

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ライト工業株式会社
【英訳名】	RAITO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町6番地2
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部副本部長 山邊 耕司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町6番地2
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部副本部長 山邊 耕司
【縦覧に供する場所】	ライト工業株式会社 中部統括支店 （愛知県名古屋市中村区畑江通4丁目22番地） ライト工業株式会社 西日本支社 （大阪府吹田市江坂町1丁目16番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日至 平成25年3月31日
売上高(百万円)	27,086	32,857	75,557
経常利益(百万円)	81	1,208	3,159
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	360	916	1,973
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	606	1,350	2,575
純資産額(百万円)	30,109	34,220	33,291
総資産額(百万円)	57,254	62,182	61,078
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額( )(円)	6.84	17.41	37.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.6	55.0	54.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,463	1,049	4,260
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,451	451	437
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	805	706	1,608
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,588	12,742	12,766

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.73	16.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社でありました株式会社北海道リアライズは、平成25年4月1日を期日とする当社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲より除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における建設業界は、民間建設投資に緩やかな回復が見られ、公共建設投資につきましても緊急経済対策に伴う平成24年度補正予算の執行等を背景に、堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は、公共投資予算の増加に伴い、前年同期比27.5%増の555億8千3百万円となりました。

売上高は、受注高が増加したことに加え、施工が順調に進捗したこと等により、前年同期比21.3%増の328億5千7百万円となりました。

利益面では、売上高総利益率が若干低下しましたが、売上高が増加したことにより、売上総利益は前年同期比19.7%増の47億4千4百万円となりました。これにより、営業利益は前年同期比2,692.0%増の11億1千3百万円、経常利益は前年同期比1,382.2%増の12億8百万円となり、四半期純損益は9億1千6百万円の利益（前年同期は3億6千万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「建設事業」

建設事業の連結売上高は、325億7千4百万円となりました。

「その他」

その他事業の連結売上高は2億8千3百万円であり、主なものは建設資材等の販売であります。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億4千9百万円の収入超過（前年同期は14億6千3百万円の収入超過）となりました。これは主に、売上債権の減少（33億2千1百万円）及び未成工事受入金の増加（25億2千1百万円）による収入が、未成工事支出金の増加（36億3千6百万円）及び仕入債務の減少（8億6千3百万円）による支出を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億5千1百万円の支出超過（前年同期は14億5千1百万円の支出超過）となりました。これは主に、投資不動産の取得による支出（2億7千4百万円）及び有価証券の取得による支出（5億円）が、投資有価証券の売却による収入（1億9千5百万円）を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億6百万円の支出超過（前年同期は8億5百万円の支出超過）となりました。これは主に、リース資産の返済による支出（1億5千5百万円）及び配当金の支払（4億1千7百万円）によるものであります。

以上により、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比2千3百万円減少し、127億4千2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は92百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、資材価格や労務価格の一段の上昇が懸念されますが、公共建設投資の増加により受注環境の改善が期待されるなど、堅調に推移するものと考えられます。

このような状況のなか、当社グループ全体で事業量を確保するとともに収益力の向上を図るため、以下の課題を実施してまいります。

安全衛生管理の徹底

より信頼される企業を目指し、品質の確保はもちろんのこと、労働安全衛生法など関係法令を遵守し、作業手順に沿ったリスクアセスメントをさらに定着させ、労働災害の減少・重大災害の撲滅に努めてまいります。

専業土木事業分野におけるグループ経営体制の強化

経営資源を有効に活用した営業体制の強化と経費の圧縮などコストダウンを徹底することで経営基盤を固めるとともに、地域子会社の特性を生かした営業活動により、グループ経営体制の強化と事業量の確保に努めてまいります。

建築事業分野での事業規模の確保

安定的成長を目指し、安全・品質を確保することで顧客満足度の向上に注力し、長期的かつ継続的な信頼確保に努めることで事業量の確保に努めてまいります。

海外事業分野での事業規模拡大

徹底した市場調査を行うことによるリスク評価を充実させることを念頭に、市場規模の拡大を目指すとともに、組織充実を図り経営基盤を強化し事業量の確保に努めてまいります。

技術開発への取組

急激に変化する時代と顧客ニーズに迅速に対応し、将来の基盤となる新技術開発の推進と新しい事業領域を確保するため、専業土木事業分野において、開発部門の組織の見直しと体制の充実を図ってまいります。

財務基盤の強化

固定費の更なる削減に取り組み、厳しい市場環境下にあっても安定した利益を確保できるよう、収益力を強化するとともに、工事代金の早期回収によりキャッシュ・フローの改善を図り、また、遊休不動産の売却等を進め資産効率を向上させ、強靱な財務体質の構築に努めてまいります。

(6) 生産、受注及び販売の実績  
受注実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
建設事業				
斜面・法面对策工事	15,564	17,182	17,208	17,893
うち法面保護工事	10,848	11,101	11,327	11,202
うち地すべり対策工事	4,716	6,081	5,880	6,690
基礎・地盤改良工事	12,290	13,781	19,047	17,966
補修・補強工事	1,176	1,298	1,967	2,182
環境修復工事	1,771	1,707	1,561	2,616
管きよ工事	479	583	1,584	1,640
一般土木工事	3,795	4,603	5,248	7,060
建築工事	7,832	12,942	8,154	13,403
その他工事	688	679	811	401
合計	43,599	52,779	55,583	63,164

(注) 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

## 売上実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
建設事業	26,840	99.1	32,574	99.1
斜面・法面对策工事	9,784	36.1	10,087	30.7
うち法面保護工事	6,971	25.7	6,869	20.9
うち地すべり対策工事	2,813	10.4	3,217	9.8
基礎・地盤改良工事	9,496	35.1	12,580	38.3
補修・補強工事	903	3.3	793	2.4
環境修復工事	610	2.3	1,435	4.4
管きよ工事	201	0.7	396	1.2
一般土木工事	1,158	4.3	1,082	3.3
建築工事	4,403	16.3	5,696	17.3
その他工事	281	1.0	502	1.5
その他	245	0.9	283	0.9
合計	27,086	100.0	32,857	100.0

(注) 1 セグメント間での取引については相殺消去しております。

(注) 2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,804,450	57,804,450	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	57,804,450	57,804,450	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	57,804,450	-	6,119	-	6,358

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,134	10.61
ライト工業株式会社	東京都千代田区五番町6番地2	5,143	8.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,465	7.72
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1-2-3	2,734	4.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,629	4.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,975	3.41
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	1,601	2.77
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	958	1.65
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2-11-3)	720	1.24
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	700	1.21
計	-	27,062	46.81

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,134千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,465千株

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、国際投信投資顧問株式会社及び三菱UFJアセット・マネジメント(UK)から、平成25年6月17日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年6月10日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,072,600	1.86
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	817,300	1.41
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	119,232	0.21
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	1,056,300	1.83
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London, EC2Y 9AN, United Kingdom	74,700	0.13

JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社から、平成25年7月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年7月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	4,088,800	7.07

DIAMアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるダイヤモンド・インターナショナル・リミテッドから、平成25年8月5日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	2,627,600	4.55
ダイヤモンド・インターナショナル・リミテッド	One Friday Street, London, EC4M 9JA U.K.	111,200	0.19



(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,143,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,607,200	526,072	同上
単元未満株式	普通株式 54,050	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,804,450	-	-
総株主の議決権	-	526,072	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ライト工業株式会 社	東京都千代田区五 番町6番地2	5,143,200	-	5,143,200	8.89
計	-	5,143,200	-	5,143,200	8.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	12,866	12,842
受取手形・完成工事未収入金等	<sup>3</sup> 22,350	18,940
有価証券	-	500
未成工事支出金	6,090	9,727
商品及び製品	21	21
仕掛品	18	18
材料貯蔵品	163	210
未収入金	104	67
繰延税金資産	384	341
その他	658	946
貸倒引当金	185	159
流動資産合計	42,472	43,456
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,135	2,066
機械・運搬具(純額)	509	582
土地	8,969	8,969
リース資産(純額)	871	844
建設仮勘定	45	25
その他(純額)	105	140
有形固定資産合計	12,635	12,628
無形固定資産	157	147
投資その他の資産		
投資有価証券	2,593	2,812
その他	3,836	3,870
貸倒引当金	617	732
投資その他の資産合計	5,812	5,949
固定資産合計	18,605	18,726
資産合計	61,078	62,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	<sup>3</sup> 15,751	14,889
短期借入金	700	600
1年内返済予定の長期借入金	66	66
未払法人税等	899	269
未成工事受入金	5,053	7,576
完成工事補償引当金	148	153
工事損失引当金	122	119
建替関連損失引当金	103	18
未払費用	1,218	930
その他	736	671
流動負債合計	24,800	25,295
固定負債		
長期借入金	211	178
退職給付引当金	895	535
長期未払金	27	27
リース債務	583	552
再評価に係る繰延税金負債	1,167	1,167
その他	101	204
固定負債合計	2,986	2,667
負債合計	27,787	27,962
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	22,950	23,446
自己株式	1,698	1,698
株主資本合計	33,729	34,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	573
土地再評価差額金	814	814
為替換算調整勘定	148	235
その他の包括利益累計額合計	438	4
純資産合計	33,291	34,220
負債純資産合計	61,078	62,182

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	26,840	32,574
兼業事業売上高	245	283
売上高合計	27,086	32,857
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	22,939	27,891
兼業事業売上原価	185	221
売上原価合計	23,124	28,113
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,901	4,683
兼業事業総利益	60	61
売上総利益合計	3,962	4,744
<b>販売費及び一般管理費</b>	<sup>1</sup> 3,922	<sup>1</sup> 3,630
<b>営業利益</b>	39	1,113
<b>営業外収益</b>		
受取利息	13	9
受取配当金	50	31
受取賃貸料	28	28
為替差益	-	35
その他	54	60
営業外収益合計	147	165
<b>営業外費用</b>		
支払利息	14	10
為替差損	38	-
支払保証料	4	14
支払手数料	21	11
その他	26	34
営業外費用合計	105	71
<b>経常利益</b>	81	1,208
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	-	3
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	-	2
関係会社株式評価損	-	7
建替関連損失	292	-
その他	0	-
特別損失合計	293	9
<b>税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )</b>	211	1,202
法人税、住民税及び事業税	149	242
法人税等調整額	0	43
法人税等合計	148	285
<b>少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )</b>	360	916

四半期純利益又は四半期純損失( )

---

360

916

---

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	360	916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	346
為替換算調整勘定	96	86
その他の包括利益合計	246	433
四半期包括利益	606	1,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	606	1,350
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	211	1,202
減価償却費	403	445
減損損失	103	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	7	89
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	57	5
工事損失引当金の増減額( は減少)	8	3
退職給付引当金の増減額( は減少)	137	359
災害損失引当金の増減額( は減少)	17	-
建替関連損失引当金の増減額( は減少)	188	84
受取利息及び受取配当金	64	40
支払利息	14	10
手形売却損	1	2
関係会社株式評価損	-	7
売上債権の増減額( は増加)	4,928	3,321
未成工事支出金の増減額( は増加)	4,111	3,636
たな卸資産の増減額( は増加)	20	45
仕入債務の増減額( は減少)	3,289	863
未成工事受入金の増減額( は減少)	3,956	2,521
その他	217	686
小計	1,859	1,885
利息及び配当金の受取額	64	40
利息の支払額	14	10
手形売却に伴う支払額	1	2
法人税等の支払額	444	863
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,463	1,049



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	500
有形固定資産の取得による支出	219	185
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	36	31
投資有価証券の取得による支出	13	3
投資有価証券の売却による収入	-	195
関係会社貸付けによる支出	6	-
関係会社貸付金の回収による収入	-	52
保険積立金の解約による収入	1	235
投資不動産の取得による支出	1,351	274
投資不動産の売却による収入	235	-
その他	61	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,451	451
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	100
長期借入金の返済による支出	233	33
リース債務の返済による支出	155	155
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	416	417
財務活動によるキャッシュ・フロー	805	706
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	85
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	874	23
現金及び現金同等物の期首残高	9,462	12,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 8,588	<sup>1</sup> 12,742

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社でありました株式会社北海道リアライズは、平成25年4月1日を期日とする当社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲より除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	1,048百万円	1,003百万円
受取手形裏書譲渡高	23	21

2 偶発債務

下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社への保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(株)タカラレーベン	97百万円	(株)タカラレーベン 89百万円
(株)グローバル・エルシード	-百万円	(株)グローバル・エルシード 88百万円

3 連結会計年度末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	233百万円	-百万円
支払手形	9百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料及び手当	1,896百万円	1,938百万円
退職給付費用	213	57

2 売にかかると季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事の完成計上が第4四半期連結会計期間に偏るといふ季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	8,688百万円	12,842百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100	100
現金及び現金同等物	8,588	12,742

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	26,840	245	27,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	519	519
計	26,840	765	27,606
セグメント利益	11	29	40

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11
「その他」の区分の利益	29
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	39

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社の本社建替の意思決定に伴い、廃棄する予定の固定資産につき帳簿価額を回収可能金額まで減額して、減損損失を計上しております。計上額は「建設事業」セグメントで103百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	32,574	283	32,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	592	592
計	32,574	875	33,450
セグメント利益	1,085	30	1,115

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,085
「その他」の区分の利益	30
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,113

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	6円84銭	17円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	360	916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	360	916
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,661	52,661

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

ライト工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 愛雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。